

「全国学力・学習状況調査」結果公表にあたって【見解】

# 順位にこだわる「学力」競争ではなく、子どもの学ぶ意欲・能力・個性を引き出す教育を社会全体で目指しましょう

2014年9月5日

## 1 わずかな点数の差で一喜一憂すること自体の無意味さを文科省・道教委は考えるべきではないでしょうか

文部科学省は8月25日、全国の小学6年生と中学3年生を対象に行った2014年度の「全国学力・学習状況調査」（「全国一斉学力テスト」）の結果を発表しました。それによると、全国平均と比べ北海道の小学校では1.1～3.0点、中学校では0～1.4点の差しかなく、そのことをして立川宏道教育長は、「25年度の調査と比べ、全国平均正答率との差が、小・中8教科中2教科で同じ、6教科で差が縮まり、一定の改善がみられた」とのコメントを発表しました。これは学力競争に更なる拍車がかかる中での結果であり、文科省・道教委による長年の競争主義教育により、教育だけでなく子どもたちの発達までもが歪められている現状が浮き彫りになっています。

そもそも、序列化した全国順位を争うことにどれほどの意味があるのでしょうか。点数と順位に執着し、わずかな点数の差で一喜一憂すること自体の無意味さを文科省・道教委は今こそ考えるべきではないでしょうか。

## 2 競争主義教育により、教育だけでなく子どもたちの発達までもが歪められています

2011（平成23）年、道教委は「平成26年度までに平均正答率で全国平均以上にする」という学力向上の方針を決めました。その具体化として各学校に「チャレンジテストの強制、過去問の活用、宿題を増やすことの指示、家庭学習時間を増やすこと、早寝・早起き・朝ごはん、テレビの時間を減らすこと」を求めるなど、子ども、保護者、教師にテスト対策や、家庭の事情などお構いなしに一方的な生活習慣が押しつけられています。そのため、子どもも教師も学力テスト対策に追い込まれ、学校自体が息苦しくなり、生きいきとした学校生活に陰りが生じていると言っても過言ではありません。

日本の過度な競争主義に対し、国連子どもの権利委員会から数度に渡り問題点を指摘されてきました。2010年、同委員会は日本政府に対し最終所見を発表し、「高度に競争主義的な学校環境が、就学年齢にある子どもたちの間のいじめ、精神的障害、不登校・登校拒否、中退および自殺に寄与しうることを懸念する」（条約44条に基づく政府報告審査最終所見：日本、C主要な懸念事項および勧告 7教育、余暇および文化的活動）と指摘したのは記憶に新しいところですが、日本政府はそれを無視するかのよう姿勢をとり続けています。このような文科省や道教委からの押しつけの中、今年も全道の子どもや教師たちは「全国一斉学力テスト」に臨まなければなりません。

## 3 学校別の公表が行われると、学校の序列化や過度な競争に拍車がかかります

そもそも、学力テストなるものは、子どもの理解やつまづきを指導者が把握し指導法の改善に役立てるものであり、その順位が子どもたちの人間的成長を表すものでないことは教育の原理に基づいて考えれば明らかです。しかし、今年も61.7億円（昨年比7.1億円増）もの予算を使い、全国の小6・

中 3 の全員を対象に「全国一斉学力テスト」を実施し、さらに、今年度から文科省が自治体の判断による学校別成績の公表を認めることにしました。北海道においてもいくつかの教育委員会が公表する方向で検討を始めており、まさしく学校間の序列化につながる恐れが現実味を帯びてきました。

学力テストの順位を意識した学校生活は、子どもと子ども、子どもと教師、教師と教師、そして家庭との豊かな関わりを奪うばかりでなく、行事や総合的な学習の時間の削減など豊かな学びを創造する学習の機会をも奪うことになりかねません。子どもや家庭、学校と教師を果てしない競争教育に駆り立てる「全国一斉学力テスト」のあり方は直ちに見直されるべきです。

#### 4 「全国一斉学力テスト」による競争激化を改め、子どもの学ぶ意欲・能力・個性を引き出す教育を大切にしましょう

本来豊かであるべき教育を「全国一斉学力テスト」対策に矮小化させ、全国の子どもたちや教師を学力競争に追い込んでいる弊害は計り知れません。過度な競争主義によって、子どもたちの学ぶ意欲ばかりか個性や発達にまで歪みが生じてきていることは、多々指摘されているとおりです。文科省・道教委は、子どもと教師、保護者に過度のストレスをかける政策を直ちに転換すべきです。

教師が恒常的に、子どもの悩みや心の叫びを受け止めることができるよう、ゆとりある教育環境こそ必要です。そのためには、少人数学級や教員定数増などの教育条件整備と地域・市民との一層の連携が大切です。今求められているのは、子どもの学ぶ意欲・能力・個性を引き出す教育であり、全面的な発達を保障し、多様に伸びていく子どもたちの育成が大事にされることです。

全北海道教職員組合	北海道高等学校教職員組合連合会	新日本婦人の会北海道本部
北海道労働組合総連合	北海道自由が丘学園	子どもと教育・文化 道民の会
北海道子どもセンター	北海道高等学校教職員センター附属研究所	
D C I 札幌セクション	全北海道退職教職員の間	北海道高等学校退職教職員の間